

# 四半期報告書

(第97期第2四半期)

自 2015年7月1日

至 2015年9月30日

株式会社富士通ゼネラル

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第2四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	17
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年11月10日
【四半期会計期間】	第97期第2四半期（自 2015年7月1日 至 2015年9月30日）
【会社名】	株式会社富士通ゼネラル
【英訳名】	FUJITSU GENERAL LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 悦郎
【本店の所在の場所】	川崎市高津区末長三丁目3番17号
【電話番号】	044（866）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	法務部長 鈴木 俊祐
【最寄りの連絡場所】	川崎市高津区末長三丁目3番17号
【電話番号】	044（861）7627
【事務連絡者氏名】	法務部長 鈴木 俊祐
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期連結 累計期間	第97期 第2四半期連結 累計期間	第96期
会計期間	自 2014年4月1日 至 2014年9月30日	自 2015年4月1日 至 2015年9月30日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
売上高（百万円）	116,371	138,292	274,807
経常利益（百万円）	9,644	9,805	27,860
親会社株主に帰属する四半期（当期） 純利益（百万円）	6,382	6,677	17,809
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	9,380	2,829	23,455
純資産額（百万円）	63,750	78,388	76,638
総資産額（百万円）	151,194	169,992	190,522
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	61.00	63.81	170.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	40.6	44.6	39.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	14,719	17,890	24,066
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,772	△4,134	△4,676
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△11,209	△2,253	△15,472
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	6,619	20,350	9,136

回次	第96期 第2四半期連結 会計期間	第97期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2014年7月1日 至 2014年9月30日	自 2015年7月1日 至 2015年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	22.32	10.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年（平成25年）9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としてしております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）におきましては、空調機部門では、海外向けの販売が中東、アジア等を中心に大幅に伸長し、国内向けの販売も前年同期を上回ったことから、売上が増加しました。情報通信・電子デバイス部門においても、消防システムの納入が順調に進展したことや車載カメラの販売増などから、売上が増加しました。

これらの結果、連結売上高は1,382億9千2百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

損益につきましては、円安による海外工場からの輸入コスト増の影響や今後の事業拡大のための積極的な先行投資による費用増がありました。増収効果に加え、全社的なコストダウンと費用効率化に取り組み、営業利益は102億8千4百万円（同11.1%増）、経常利益は98億5百万円（同1.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は66億7千7百万円（同4.6%増）となりました。なお、売上高、各利益とも上半期としては過去最高となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <空調機部門>

空調機部門の売上高は、1,155億1千万円（同16.9%増）となりました。

#### [海外向け]

売上高は、820億3千6百万円（同23.5%増）となりました。

米州では、北米において、消費者向けの販促活動による現地販売の促進を図ったほか、パッケージエアコンや下期の暖房需要に向けた寒冷地仕様の機種の出荷が増加したことから、売上が増加しました。

欧州では、第2四半期に入り特に南欧において好天に恵まれ、スペイン向けの販売が伸長しましたが、ギリシャにおいて、現地販売は前年同期を上回ったものの、経済情勢の混乱を受け出荷を抑制したことから、その影響が大きく地域全体での売上は減少しました。

中東・アフリカでは、建設プロジェクト向け、リテール向けとも需要が堅調に推移するなか、他社に先駆け開発したサウジアラビアの省エネ規制に対応した機種の出荷増に加え、アラブ首長国連邦向けの一部機種の生産を需要増加により前倒ししたことなどから、売上が増加しました。

オセアニアでは、量販店ルートにおいて消費者向けキャンペーン等家庭用エアコンの販促強化により販売が増加するとともに、販路開拓の取り組みを進めている専門店ルートの販売も堅調に推移したことから販売台数は伸長しましたが、円高による目減りから売上は前年同期並みとなりました。

アジアでは、省エネ性能を高めた機種の投入などラインアップ拡充の効果等によりインド向けの販売が伸長し、売上が増加しました。

中華圏では、中国において景気減速による市況低迷の影響を受け、ルームエアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）とも販売が減少しましたが、販売網の強化に取り組んでいる台湾のほか香港でも販売が増加し、地域全体での売上は増加しました。

#### [国内向け]

売上高は、334億7千3百万円（同3.4%増）となりました。

エアコンでは、一時的に好天となったものの第1四半期の天候不順が影響し量販店ルートでの販売が伸び悩むなか、当社独自技術によるハイブリッド気流で上質な快適さを実現した最高級機種「ノクリア」Xシリーズの拡販に取り組み販売が伸長したほか、住宅設備ルートの販売が堅調に推移し、売上が増加しました。

<情報通信・電子デバイス部門>

情報通信・電子デバイス部門の売上高は、220億6千8百万円（同32.2%増）となりました。

〔情報通信システム〕

売上高は、171億2千万円（同37.0%増）となりました。

消防システムにおいて、無線システムのデジタル化移行商談が前年度にピークを迎え今年度新規案件は大幅に減少するものの、受注済みシステムの納入が順調に進展したことから、売上が増加しました。

〔電子デバイス〕

売上高は、49億4千7百万円（同17.9%増）となりました。

車載カメラにおいて、搭載車種の拡大等により販売が伸長したほか、電子部品・ユニット製造においても、需要が堅調に推移している産業機器向けや、安全配慮への取り組みに対する補助金政策により車両運行管理機器向けの販売が伸長し、売上が増加しました。

<その他部門>

家電リサイクル事業等その他部門の売上高は、7億1千4百万円（同21.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間（以下、当期間）の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費を源泉とした収入および売上債権の回収が進んだことによる運転資本の減少等により、178億9千万円の収入（前年同期は147億1千9百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、今後の事業拡大のための開発・生産設備等への積極的な先行投資等により、41億3千4百万円の支出（同17億7千2百万円の支出）となりました。この結果、当期間のフリー・キャッシュ・フローは137億5千5百万円の黒字（同129億4千6百万円の黒字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、金融機関への借入金返済および配当金の支払等により、22億5千3百万円の支出（同112億9百万円の支出）となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の借入金残高は、前連結会計年度末比6億9千1百万円減少し、零となり、現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末比112億1千4百万円増加し、203億5千万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の金額は、61億2千1百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2015年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2015年11月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	109,277,299	109,277,299	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	109,277,299	109,277,299	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2015年7月1日～ 2015年9月30日	—	109,277	—	18,089	—	529

## (6) 【大株主の状況】

2015年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	46,121	42.21
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	2,960	2.71
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアーツ ア カウント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,382	2.18
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,077	1.90
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,000	1.83
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,469	1.34
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632 (常任代理人 株式 会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,424	1.30
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	1,289	1.18
株式会社太知ホールディングス	東京都千代田区富士見二丁目10番2号	1,100	1.01
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	1,060	0.97
計	—	61,884	56.63

- (注) 1. 上記のほか、当社が所有している自己株式4,640千株があります。
2. 信託銀行各社の所有株式数には、信託業務に係る株式数が含まれております。
3. 2015年6月4日(報告義務発生日は2015年5月29日)に、シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社から大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
- 当該「大量保有報告書(変更報告書)」の記載内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ ノースアメリカ・リミテッド	297,000	0.27
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ リミテッド	3,008,000	2.75
計	3,305,000	3.02



## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2015年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,640,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 104,219,000	104,219	—
単元未満株式	普通株式 418,299	—	—
発行済株式総数	109,277,299	—	—
総株主の議決権	—	104,219	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株 (議決権の数17個) 含まれております。

## ② 【自己株式等】

2015年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱富士通ゼネラル	川崎市高津区末長三丁目3番17号	4,640,000	—	4,640,000	4.25
計	—	4,640,000	—	4,640,000	4.25

## 2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年（平成19年）内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2015年7月1日から2015年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,136	20,350
受取手形及び売掛金	96,936	67,945
商品及び製品	16,701	15,919
仕掛品	1,188	1,171
原材料及び貯蔵品	3,942	4,087
繰延税金資産	2,748	2,322
その他	11,468	9,907
貸倒引当金	△385	△340
流動資産合計	141,736	121,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,742	25,259
機械装置及び運搬具	35,640	34,802
工具、器具及び備品	16,591	16,373
土地	9,110	9,097
建設仮勘定	771	588
減価償却累計額	△51,767	△50,775
有形固定資産合計	36,089	35,345
無形固定資産		
その他	2,725	2,834
無形固定資産合計	2,725	2,834
投資その他の資産		
投資有価証券	4,413	4,214
繰延税金資産	5,203	5,899
その他	369	349
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	9,970	10,448
固定資産合計	48,785	48,628
資産合計	190,522	169,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,083	31,394
短期借入金	691	—
未払法人税等	4,976	1,692
未払費用	15,999	16,141
製品保証引当金	2,925	2,865
その他	17,774	21,091
流動負債合計	95,451	73,185
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,530	2,527
退職給付に係る負債	14,973	15,168
その他	928	721
固定負債合計	18,431	18,418
負債合計	113,883	91,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,089	18,089
資本剰余金	529	529
利益剰余金	52,287	57,922
自己株式	△5,018	△5,024
株主資本合計	65,886	71,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	683	636
繰延ヘッジ損益	△16	△1,565
土地再評価差額金	4,744	4,740
為替換算調整勘定	3,430	806
退職給付に係る調整累計額	△417	△380
その他の包括利益累計額合計	8,424	4,236
非支配株主持分	2,327	2,634
純資産合計	76,638	78,388
負債純資産合計	190,522	169,992

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
売上高	116,371	138,292
売上原価	83,838	102,431
売上総利益	32,533	35,860
販売費及び一般管理費	※ 23,275	※ 25,575
営業利益	9,258	10,284
営業外収益		
受取利息	41	34
受取配当金	106	44
持分法による投資利益	2	83
為替差益	769	—
その他	121	170
営業外収益合計	1,041	332
営業外費用		
支払利息	132	52
為替差損	—	570
事業構造改善費用	217	—
その他	305	189
営業外費用合計	655	812
経常利益	9,644	9,805
税金等調整前四半期純利益	9,644	9,805
法人税、住民税及び事業税	2,975	2,723
法人税等調整額	2	44
法人税等合計	2,978	2,767
四半期純利益	6,666	7,037
非支配株主に帰属する四半期純利益	283	360
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,382	6,677

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
四半期純利益	6,666	7,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	361	△47
繰延ヘッジ損益	363	△1,548
為替換算調整勘定	1,768	△2,633
退職給付に係る調整額	224	36
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△15
その他の包括利益合計	2,714	△4,207
四半期包括利益	9,380	2,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,031	2,494
非支配株主に係る四半期包括利益	349	335

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,644	9,805
減価償却費	1,814	2,314
引当金の増減額 (△は減少)	12	△106
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	476	276
受取利息及び受取配当金	△148	△78
支払利息	132	52
売上債権の増減額 (△は増加)	18,855	25,680
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,345	△351
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,244	△18,923
その他	9,000	4,658
小計	20,197	23,327
利息及び配当金の受取額	83	78
利息の支払額	△132	△53
法人税等の支払額	△5,429	△5,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,719	17,890
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,671	△3,700
有形固定資産の売却による収入	4	24
その他	△105	△458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,772	△4,134
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,900	△637
長期借入金の返済による支出	△33	△69
配当金の支払額	△834	△1,043
その他	△441	△503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,209	△2,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	202	△287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,939	11,214
現金及び現金同等物の期首残高	4,680	9,136
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,619	※ 20,350

**【注記事項】**

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年(平成25年)9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年(平成25年)9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年(平成25年)9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
従業員給料及び手当	8,090百万円	8,680百万円
運送費及び保管費	4,195	4,647
販売手数料及び販売促進費	4,167	4,460
退職給付費用	411	255

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。



(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月24日 定時株主総会	普通株式	837	8	2014年3月31日	2014年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年10月24日 取締役会	普通株式	837	8	2014年9月30日	2014年12月2日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,046	10	2015年3月31日	2015年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年10月28日 取締役会	普通株式	941	9	2015年9月30日	2015年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	98,770	16,691	115,462	909	116,371
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,581	1,581	118	1,699
計	98,770	18,273	117,044	1,027	118,071
セグメント利益	5,772	3,207	8,979	278	9,258

(注) 部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

部 門	主 要 な 製 品、シ ス テ ム、サ ー ビ ス
空 調 機	エアコン、VRF(ビル用マルチエアコン)、 ATW(ヒートポンプ式温水暖房システム)、 空調関連商品
情 報 通 信 ・ 電 子 デ バ イ ス	消防システム、防災システム、POSシステム、映像システム、 車載カメラ、電子部品、ユニット製品
そ の 他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング等

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,979
「その他」の区分の利益	278
四半期連結損益計算書の営業利益	9,258

II 当第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	115,510	22,068	137,578	714	138,292
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,074	1,074	127	1,201
計	115,510	23,142	138,652	841	139,494
セグメント利益又は損失(△)	5,669	4,972	10,642	△357	10,284

（注）部門別の主要な製品等は次のとおりであります。

部 門	主 要 な 製 品、シ ス テ ム、サ ー ビ ス
空 調 機	エアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）、 ATW（ヒートポンプ式温水暖房システム）、 空調関連商品
情 報 通 信 ・ 電 子 デ バ イ ス	消防システム、防災システム、POSシステム、映像システム、 車載カメラ、電子部品、ユニット製品
そ の 他	家電製品のリサイクル 電磁波障害に関する測定及びコンサルティング等

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	10,642
「その他」の区分の損失(△)	△357
四半期連結損益計算書の営業利益	10,284

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	61円00銭	63円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	6,382	6,677
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	6,382	6,677
普通株式の期中平均株式数 (千株)	104,643	104,639

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2015年10月28日開催の取締役会において、2015年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当（中間配当）を行うことを決議いたしました。

- |                       |            |
|-----------------------|------------|
| (1) 配当金の総額            | 941百万円     |
| (2) 1株当たりの金額          | 9円00銭      |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2015年12月2日 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年11月6日

株式会社富士通ゼネラル

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉 印

業務執行社員 公認会計士 渡邊 考志 印

業務執行社員 公認会計士 廣瀬 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ゼネラルの2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2015年7月1日から2015年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ゼネラル及び連結子会社の2015年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。